



## 2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 朝日インテック株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7747 URL <http://www.asahi-intecc.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮田 昌彦  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)伊藤 瑞穂 (TEL) (0561)48-5551  
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 2022年9月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期の連結業績 (2021年7月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		のれん償却額等を 除く営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	77,748	26.4	16,893	30.5	15,239	19.1	16,326	23.7	10,857	8.7
2021年6月期	61,507	8.8	12,944	2.8	12,795	2.8	13,196	7.2	9,984	8.8
(注) 包括利益	2022年6月期 17,297 百万円 ( 60.9%)		2021年6月期 10,753 百万円 ( 16.2%)							

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	40.01	40.00	10.2	12.1	19.6
2021年6月期	38.25	38.07	12.1	12.6	20.8

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 一百万円 2021年6月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	155,127	121,130	77.0	439.80
2021年6月期	115,427	92,938	80.5	349.18

(参考) 自己資本 2022年6月期 119,459 百万円 2021年6月期 92,868 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	17,302	△18,703	11,368	32,321
2021年6月期	8,920	△16,327	10,110	21,358

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	11.26	11.26	2,994	30.0	3.6
22年6月期	—	0.00	—	11.99	11.99	3,256	30.0	3.0
23年6月期(予想)	—	0.00	—	13.71	13.71		30.0	

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		のれん償却額等を除く営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 (累計)	44,507	18.0	9,164	2.9	8,249	1.8	8,246	△4.0	5,866	△8.1	21.60
通期	89,339	14.9	19,163	13.4	17,433	14.4	17,423	6.7	12,405	14.3	45.67

（注）のれん償却額等を除く営業利益＝営業利益＋のれん償却額等

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年6月期	271,633,600株	21年6月期	265,972,800株
② 期末自己株式数	22年6月期	7,878株	21年6月期	7,878株
③ 期中平均株式数	22年6月期	271,393,929株	21年6月期	261,066,829株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	63,474	24.7	10,965	33.5	13,186	48.4	9,524	41.4
2021年6月期	50,892	7.3	8,214	△17.1	8,884	△11.6	6,734	△14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期	35.09	35.08
2021年6月期	25.80	25.68

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	120,870	86,212	71.3	317.39
2021年6月期	91,428	67,194	73.4	252.48

（参考）自己資本 2022年6月期 86,212百万円 2021年6月期 67,149百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(重要な会計上の見積り)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(企業結合等関係)	19
(収益認識関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、低侵襲治療を究極的に追究することで、医師や患者様のQOLの向上を目指し、2026年6月期において連結売上高1,000億円を超えることを目標に、新中期経営計画「ASAHI Going Beyond 1000」にて、以下の4つの基本方針を定め、10年後を見据えて更に長期的に成長するための事業ポートフォリオの構築を進めております。

- ①グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大
- ②グローバルニッチ市場における新規事業の創出
- ③グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築
- ④持続的成長に向けた経営基盤の確立

事業ポートフォリオの構築として、「グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大」を引き続き推進することで、これまでの基本戦略の集大成を図り、既存事業の収益基盤を強化いたします。また、将来に向けた成長への投資を継続することにより「グローバルニッチ市場における新規事業の創出」を実現し、グローバル市場における当社のプレゼンスの強化と企業価値の一層の向上を目指します。その成長戦略を支えるためのビジネス基盤として、「グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築」を進めるとともに、「持続的成長に向けた経営基盤の確立」を図ってまいります。

その実現に向けた施策として、当連結会計年度では、①株式会社A-Traction（日本：ロボティクス化の推進を目的/2021年8月1日付け社名変更：朝日サージカルロボティクス株式会社）、KARDIA S.R.L.（イタリア：直接販売化の推進を目的とした現地販売代理店）、Pathways Medical Corporation（米国：表面薄膜配線技術の獲得を目的）、Rev1. Engineering, Inc.（米国：ODM・OEMの強化を目的とした設計開発支援会社）の4社について、2021年7月付で買収を実施、②株式会社カネカの新型脳動脈瘤塞栓コイルについて、米国市場における販売提携契約を締結、③プライム市場への移行を実現、④次世代手術支援ロボットの操作トレーニング機会の提供を目的とした東京トレーニングセンターを開設、⑤医療機器分野におけるODM・OEM事業の積極的な推進を目的に、当該事業を100%連結子会社であるフィルメック株式会社に移管、⑥歩行力トレーニングサービス事業を行うことを目的とする合弁会社「株式会社walkey」を設立、⑦当社グループが開発した胆膵領域の内視鏡治療用ダイレクタ「Tornus ES」について、オリンパス株式会社と国内独占販売契約を締結することなどを実施いたしました。

今後におきましても、中期経営計画に基づく成長戦略を着実に進めていくことにより、企業価値の向上を目指してまいります。

また、2021年12月16日に、台風22号がフィリピンを直撃し、当社連結子会社TOYOFLEX CEBU CORPORATION（以下、セブ工場）がデバイス事業を中心に被災いたしました。1月中旬より順次操業を再開しております。当連結会計年度においては、この台風被害に伴う損害の一部を特別損失として計上しておりますが、当社グループ全体の当期の業績への重大な影響はございませんでした。

上記の様な環境の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した市場規模が前年同期比で回復傾向にあることや、為替が円安に推移したこと、市場ニーズの増加、複数社の買収の効果、ドイツにおける直接販売化の推進などにより、欧州・中国を中心に海外売上高が大幅に増加し、777億48百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

売上総利益は、売上高の増加に伴い、510億82百万円（同23.2%増）となりました。

営業利益は、海外市場の売上高の増加や直接販売化推進に伴う営業関係費用の増加、買収実現に伴う対象会社の費用やのれん償却費などの増加、開発強化のための研究開発費の増加などにより、販売費及び一般管理費が増加したものの、152億39百万円（同19.1%増）となりました。

経常利益は、為替差益が増加し、163億26百万円（同23.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、段階取得に係る差益6億15百万円による特別利益の発生、及びセブ工場の台風被害に伴う特別損失6億9百万円を計上し、108億57百万円（同8.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度における外国為替レート実績は、下記となります。

- 1米ドル＝117.46円（前年同期106.58円、比10.2%増）
- 1ユーロ＝132.15円（前年同期127.06円、比4.0%増）
- 1中国元＝18.18円（前年同期16.12円、比12.8%増）
- 1タイバーツ＝3.51円（前年同期3.45円、比1.7%増）

セグメントごとの経営業績は次のとおりであります。

(メディカル事業)

メディカル事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した市場規模が前年同期比で回復傾向にあることや、為替が円安に推移したこと、複数社の買収の効果、ドイツにおける直接販売化の推進などにより、欧州・中国を中心に海外売上高が大幅に増加し、売上高は増加いたしました。

国内市場においては、循環器系領域のPCIガイドワイヤーや治療用カテーテル、末梢血管系製品・脳血管系製品が順調に推移したものの、医療償還価格の下落が発生したこと、並びに消化器系製品について、直接販売切り替えに伴う返品が生じたことや、OEM取引の減少などにより、売上高は横ばいに推移いたしました。

海外市場においては、全地域において、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小した市場規模が前年同期比で回復傾向にあることに加え、為替が円安に推移したこと、KARDIA S. R. L. 及びRev1. Engineering, Inc. の買収の効果による売上高の増加、ドイツにおける直接販売化の推進などにより、循環器系領域のPCIガイドワイヤーや貫通カテーテルを中心に、大変順調に推移いたしました。非循環器系領域についても、脳血管系、末梢血管系、OEM製品を中心に好調に推移いたしました。なお、ロシア・ウクライナ情勢悪化の影響は軽微であります。

以上の結果、売上高は683億45百万円(前年同期比28.8%増)となりました。

また、セグメント利益は、140億52百万円(同2.6%増)となりました。

(デバイス事業)

デバイス事業は、新型コロナウイルスの影響が回復したことによる市場ニーズの増加などにより、売上高は増加いたしました。なお、セブ工場被災の影響は軽微であります。

医療部材については、国内市場は売上高が減少いたしました。海外市場においては米国企業向け循環器系検査用カテーテル部材及び循環器系超音波カテーテル部材の取引が増加したことなどから、売上高は増加いたしました。

産業部材につきましては、海外市場においてはレジャー関連取引が好調に推移いたしました。国内外市場においては建築関連や自動車関連の取引が減少したことなどから、売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は、94億3百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

また、セグメント利益は、外部売上高及びセグメント間売上高の増加により、53億27百万円(同59.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が1,551億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ397億円増加しております。主な要因は、現金及び預金が109億62百万円、受取手形及び売掛金が38億77百万円、建物及び構築物が39億48百万円、のれんが56億50百万円、投資有価証券が23億67百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計額が339億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ115億7百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が14億85百万円、短期借入金が12億22百万円、未払法人税等が11億16百万円、長期借入金が29億13百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計額が1,211億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ281億92百万円増加しております。主な要因は、M&Aや設備投資などの資金調達を目的に、新株予約権の発行によるエクイティ・ファイナンスを実施し資本金が62億13百万円、資本剰余金が62億10百万円増加したことや利益剰余金が78億63百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、323億21百万円（前年同期比51.3%増）となっております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、173億2百万円（前年同期比83億81百万円増）となりました。これは主に、売上債権が16億24百万円増加、棚卸資産が32億60百万円増加したこと及び法人税等の支払額が34億36百万円であったものの、税金等調整前当期純利益が157億30百万円、減価償却費が64億39百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、187億3百万円（前年同期比23億75百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が79億81百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が69億34百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は、113億68百万円（前年同期比12億57百万円増）となりました。これは主に、短期借入金が15億50百万円減少、配当金の支払額が29億94百万円であったものの、新株予約権の行使による株式の発行による収入が123億83百万円、長期借入による収入が52億62百万円であったことによるものであります。



## (4) 今後の見通し

当社は、長期的に連結売上高1,000億円を超えることを目標に、新中期経営計画「ASAHI Going Beyond 1000」にて、以下の4つの基本方針を定めております。

- ①グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大
- ②グローバルニッチ市場における新規事業の創出
- ③グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築
- ④持続的成長に向けた経営基盤の確立

本計画では、事業ポートフォリオの構築として、「グローバル市場の戦略的な開拓と患部・治療領域の拡大」を引き続き推進することで、これまでの基本戦略の集大成を図り、既存事業の収益基盤を強化いたします。また、将来に向けた成長への投資を継続することにより「グローバルニッチ市場における新規事業の創出」を実現し、グローバル市場における当社のプレゼンスの強化と企業価値の一層の向上を目指します。その成長戦略を支えるためのビジネス基盤として、「グローバル展開に最適な研究開発・生産体制の構築」を進めるとともに「持続的成長に向けた経営基盤の確立」を図ってまいりたいと考えております。

2023年6月期における業績予想は、前期より回復基調にあった、新型コロナウイルス感染症に伴う血管内カテーテル治療の症例数について、中国およびアジアなどの一部の地域を除き、ほぼ従前の水準まで回復してくることを想定しております。なお、症例数の動向については、仮定に基づいており、新型コロナウイルス感染症の状況や、待機症例の治療件数などの動向によって、大きく変化する可能性があります。

(単位：百万円)

	2022年6月期	2023年6月期	増減額	増減率
売上高	77,748	89,339	11,590	14.9
のれん償却額等を除く営業利益	16,893	19,163	2,269	13.4
営業利益	15,239	17,433	2,194	14.4
経常利益	16,326	17,423	1,097	6.7
親会社株主に帰属する当期純利益	10,857	12,405	1,548	14.3

## &lt;売上高&gt;

## (メディカル事業)

メディカル事業では、日本において医療償還価格の下落などのマイナス影響があるものの、新型コロナウイルス感染症による症例数の減少が、中国およびアジアなどの一部の地域を除き、ほぼ従前の水準まで回復する想定であることや、前期より継続している円安効果などにより、海外市場を中心に売上高は増加する見込みです。

国内市場では、非循環器系領域において、消化器系製品が伸長する見込みであるものの、医療償還価格の価格改定が通期で適用されることなどから、売上高は減少する見込みです。

海外市場では、新型コロナウイルス感染症による症例数の減少が、中国およびアジアなどの一部の地域を除き、ほぼ通常まで回復する想定であることや、前期より継続している円安効果などにより、全地域において、循環器系領域及び非循環器系領域共に増加する見込みです。循環器系領域においては、PCIガイドワイヤーや貫通カテーテルが、全地域において増加することを見込んでおります。米国市場のPCIガイドワイヤーについては、直接販売化を活かし、引き続き市場シェアの拡大を目指してまいります。また、欧州市場においては、直接販売化地域であるドイツ・フランス・イタリアでの拡販や、東欧地域での代理店販売の増加などにより、売上の増加を目指します。中国市場においては、新型コロナウイルス感染症による症例数の減少影響があるものの、集中入札制度への戦略的な対応に伴う販売代理店網の再構築などにより、引き続き着実に売上拡大を目指してまいります。

非循環器系領域においては、脳・末梢・腹部血管系製品群の全てにおいて、増加することを見込んでおります。なお、米国市場において、末梢血管系ガイドワイヤーの新製品「CROSSLEAD」の販売を第1四半期から開始する予定であり、今後シェアアップを目指してまいります。

また、ODM・OEM分野については、国内においては内視鏡関係の取引が減少することにより、売上高は減少いたしますが、海外においては、米国を中心としてODM・OEM事業を強化することなどにより、売上高は増加する予定であり、全体としては好調に推移する予定です。

なお、血管内カテーテル治療の症例数は、新型コロナウイルス感染症の動向や、病院側の制約、医療従事者の環境変化などによって影響を受けるため、症例数動向に応じて売上高の動向に影響が生じる可能性があります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、医療部材・産業部材ともに売上高は増加する見込みです。

医療部材については、取引先の動向に比例し、米国向けの循環器系検査用カテーテル部材や、腹部血管系カテーテル部材が増加し、売上高が増加する見込みです。

産業部材については、海外市場におけるレジュー関連取引が引き続き順調に推移することにより、売上高が増加する見込みです。

<売上総利益>

売上総利益は、増収に比例して、増加する予定です。売上総利益率については、プラチナなどの材料費高騰の影響や、為替動向、製造工場での賃金上昇などにより、低下する見込みです。

<販売費及び一般管理費>

販売費及び一般管理費は、将来の成長性を持続し、更に伸張させるための先行的な費用を引き続き積極的に投下することを予定しております。研究開発費や、販売・マーケティングなどの強化のための営業費用、売上連動費用、組織強化のための人件費の増加などを見込んでおります。

<営業外損益・特別損益>

営業外損益及び特別損益におきましては、影響額の大きな取引などは、現在のところ見込んでおりません。

なお、本業績予想における外国為替レートは、1米ドル=127.00円、1ユーロ=135.00円、1中国元=19.00円、1タイバーツ=3.90円を前提としております。



## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## (利益配分に関する基本方針)

当社は、グローバル規模での事業展開を実施しており、常に企業価値の向上を目指しております。事業活動から得られる成果の一部は、株主の皆様に対して利益還元することが重要課題の一つとして認識しており、長期的な視野に立ち連結業績などを考慮しながら、配当を安定的に継続して実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当金の決定機関は株主総会としておりますが、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

配当金額につきましては、連結配当性向30.0%を目処にしつつ、長期的な視野のもと、当期の連結業績、今後の業績見通し、内部留保の水準などを総合的に勘案しながら算出しております。

内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な研究開発や設備投資資金などに充当することにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

## (当期・次期の利益配分について)

上記の方針に基づき、当期の配当金につきましては、年間11円99銭（連結配当性向30.0%）の配当とすることに決定いたしました。なお、本件につきましては、2022年9月29日開催の第46回定時株主総会に付議させて頂く予定であり、その決議をもって正式に決定、実施する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針のもと、年間13円71銭（連結配当性向30.0%）の配当とさせて頂く予定であります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2022年9月29日 定時株主総会決議	3,256百万円	11.99円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,358	32,321
受取手形及び売掛金	10,110	13,987
電子記録債権	1,575	1,607
商品及び製品	5,389	7,294
仕掛品	7,818	12,493
原材料及び貯蔵品	6,699	7,168
その他	8,215	4,933
貸倒引当金	△34	△196
流動資産合計	61,132	79,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,419	31,800
減価償却累計額	△6,669	△10,101
建物及び構築物（純額）	17,749	21,698
機械装置及び運搬具	23,287	27,324
減価償却累計額	△14,743	△18,060
機械装置及び運搬具（純額）	8,543	9,263
土地	6,150	6,381
建設仮勘定	3,673	3,905
その他	10,695	10,062
減価償却累計額	△6,021	△5,749
その他（純額）	4,673	4,313
有形固定資産合計	40,790	45,561
無形固定資産		
のれん	2,549	8,200
その他	3,714	11,157
無形固定資産合計	6,264	19,358
投資その他の資産		
投資有価証券	4,685	7,052
関係会社株式	200	205
繰延税金資産	396	611
その他	2,030	2,815
貸倒引当金	△74	△86
投資その他の資産合計	7,238	10,598
固定資産合計	54,294	75,517
資産合計	115,427	155,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,694	3,180
電子記録債務	594	700
短期借入金	4,593	5,815
未払金	1,825	1,726
未払法人税等	1,811	2,927
賞与引当金	1,160	1,371
その他	2,992	5,039
流動負債合計	14,672	20,761
固定負債		
長期借入金	3,450	6,364
繰延税金負債	1,447	3,703
役員退職慰労引当金	20	20
退職給付に係る負債	1,846	2,033
その他	1,050	1,112
固定負債合計	7,816	13,234
負債合計	22,488	33,996
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,647	18,860
資本剰余金	15,517	21,727
利益剰余金	61,155	69,018
自己株式	△7	△7
株主資本合計	89,312	109,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,767	1,872
為替換算調整勘定	1,868	7,898
退職給付に係る調整累計額	△79	89
その他の包括利益累計額合計	3,556	9,860
新株予約権	44	—
非支配株主持分	25	1,670
純資産合計	92,938	121,130
負債純資産合計	115,427	155,127

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	61,507	77,748
売上原価	20,039	26,666
売上総利益	41,468	51,082
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,973	2,893
貸倒引当金繰入額	9	8
給与手当及び賞与	6,697	7,885
役員報酬	663	687
賞与引当金繰入額	619	705
退職給付費用	241	239
減価償却費	1,070	1,846
研究開発費	7,524	8,869
その他	9,874	12,707
販売費及び一般管理費合計	28,673	35,843
営業利益	12,795	15,239
営業外収益		
受取利息	11	24
受取配当金	55	71
為替差益	360	983
その他	239	381
営業外収益合計	666	1,460
営業外費用		
支払利息	99	141
固定資産除売却損	82	—
貸倒引当金繰入額	—	105
株式交付費	49	82
その他	33	43
営業外費用合計	265	373
経常利益	13,196	16,326
特別利益		
段階取得に係る差益	—	615
資産除去債務戻入益	114	—
特別利益合計	114	615
特別損失		
投資有価証券評価損	95	445
災害による損失	—	609
関係会社株式評価損	—	156
営業補償金	80	—
その他	2	—
特別損失合計	177	1,211
税金等調整前当期純利益	13,132	15,730
法人税、住民税及び事業税	3,489	4,688
法人税等調整額	△342	49
法人税等合計	3,146	4,738
当期純利益	9,986	10,992
非支配株主に帰属する当期純利益	1	134
親会社株主に帰属する当期純利益	9,984	10,857

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	9,986	10,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	613	104
為替換算調整勘定	58	6,030
退職給付に係る調整額	95	169
その他の包括利益合計	767	6,304
包括利益	10,753	17,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,751	17,162
非支配株主に係る包括利益	1	134

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,403	9,295	53,466	△7	69,158
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,403	9,295	53,466	△7	69,158
当期変動額					
新株の発行	6,243	6,243			12,487
剰余金の配当			△2,295		△2,295
親会社株主に帰属する当期純利益			9,984		9,984
連結子会社株式の取得による持分の増減		△22			△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,243	6,221	7,688	—	20,154
当期末残高	12,647	15,517	61,155	△7	89,312

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,154	1,809	△175	2,788	4	23	71,975
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,154	1,809	△175	2,788	4	23	71,975
当期変動額							
新株の発行							12,487
剰余金の配当							△2,295
親会社株主に帰属する当期純利益							9,984
連結子会社株式の取得による持分の増減							△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	613	58	95	767	39	1	808
当期変動額合計	613	58	95	767	39	1	20,963
当期末残高	1,767	1,868	△79	3,556	44	25	92,938



当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,647	15,517	61,155	△7	89,312
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,647	15,517	61,155	△7	89,312
当期変動額					
新株の発行	6,213	6,213			12,427
剰余金の配当			△2,994		△2,994
親会社株主に帰属する当期純利益			10,857		10,857
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6,213	6,210	7,863	—	20,286
当期末残高	18,860	21,727	69,018	△7	109,599

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,767	1,868	△79	3,556	44	25	92,938
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,767	1,868	△79	3,556	44	25	92,938
当期変動額							
新株の発行							12,427
剰余金の配当							△2,994
親会社株主に帰属する当期純利益							10,857
連結子会社株式の取得による持分の増減							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	6,030	169	6,304	△44	1,645	7,905
当期変動額合計	104	6,030	169	6,304	△44	1,645	28,192
当期末残高	1,872	7,898	89	9,860	—	1,670	121,130

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,132	15,730
減価償却費	4,819	6,439
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	652	136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	292	187
受取利息及び受取配当金	△66	△96
支払利息	99	141
のれん償却額	149	1,034
投資有価証券評価損益 (△は益)	95	445
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,754	△1,624
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,387	△3,260
仕入債務の増減額 (△は減少)	△199	1,189
未払金の増減額 (△は減少)	199	△223
未収入金の増減額 (△は増加)	△211	471
その他	△1,028	73
小計	12,814	20,805
利息及び配当金の受取額	66	95
利息の支払額	△133	△162
法人税等の支払額	△3,827	△3,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,920	17,302
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△466	△2,656
有形固定資産の取得による支出	△9,906	△7,981
無形固定資産の取得による支出	△1,582	△579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,690	△6,934
その他	△680	△551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,327	△18,703
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,550	△1,550
長期借入れによる収入	—	5,262
長期借入金の返済による支出	△1,549	△1,603
配当金の支払額	△2,295	△2,994
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,447	12,383
リース債務の返済による支出	△98	△125
その他	57	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,110	11,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,804	10,962
現金及び現金同等物の期首残高	18,554	21,358
現金及び現金同等物の期末残高	21,358	32,321

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

(2) 主要な連結子会社の名称

ASAHI INTECC THAILAND CO., LTD.

フィルメック株式会社

ASAHI INTECC USA, INC.

ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.

朝日インテック Jセールス株式会社

朝日英達科貿(北京)有限公司

TOYOFLEX CEBU CORPORATION

ASAHI INTECC EUROPE B.V.

当連結会計年度より、朝日サージカルロボティクス株式会社及びPathways Medical Corporationは株式取得により、またKARDIA S.R.L.は持分取得により、さらにRev. 1 Engineering, Inc. は当社子会社のASAHI INTECC USA, INC. による株式取得により、連結の範囲に含めております。

(3) 非連結子会社名

日本ケミカルコート株式会社

フィカス株式会社

株式会社walkey

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社名

日本ケミカルコート株式会社

フィカス株式会社

株式会社walkey

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、朝日英達科貿(北京)有限公司及びASAHI INTECC CIS LLCの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## ロ 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主に総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～47年

機械装置及び運搬具 5年～10年

## ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、「リース資産」は、有形固定資産「その他」に含めて表示しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ハ 役員退職慰労引当金

当社は、2005年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、一部の在外連結子会社で発生した過去勤務費用を発生年度に即時費用処理しております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

メディカル事業においては医療用製品の販売、デバイス事業においては産業用製品の販売を主として行っております。これらの販売については、主として顧客に商品及び製品それぞれを引き渡した時点で、顧客に商品及び製品の法的所有権、物理的占有、商品及び製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。

当社グループの製品の販売契約における対価は、顧客との契約に基づき、顧客へ製品を引き渡した時点から主として1ヵ月～3ヵ月で代金を回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

5年～20年間の定額法により償却を行っております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

## (重要な会計上の見積り)

## (のれんの評価)

## 1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	2,549百万円	8,200百万円
その他の無形固定資産	313百万円	8,128百万円

## 2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの当連結会計年度末の連結財務諸表に計上されているのれん8,200百万円（総資産の 5.3%）及びその他の無形固定資産8,128百万円（総資産の 5.2%）には、2018年7月に取得し子会社化したASAHI Medical Technologies, Inc. 社に係るのれん及び無形固定資産の他、当連結会計年度において新たに取得し子会社化した朝日サージカルロボティクス株式会社、KARDIA S.R.L.、Pathways Medical Corporation、Rev1. Engineering, Inc. の4社に係るのれん及び無形固定資産が含まれております。

当社グループは、当該のれんを、被取得企業の今後の事業展開及び当社グループでのシナジー効果によって期待される超過収益力と考えております。のれんの評価の基礎となっている株式価値の算定に用いた事業計画には、将来の販売予測や、開発段階の製品の販売までのスケジュール等の重要な仮定が含まれております。また、割引率等の決定には高度な専門的知識を必要とします。無形固定資産の評価には、上述の事業計画や割引率等に加えて、顧客関連資産における顧客減少率、技術関連資産におけるロイヤルティ料率等の重要な仮定が含まれております。当該仮定に基づき、将来の販売予測や製品化に向けた進捗状況を確認したうえで、のれん及び無形固定資産の減損の兆候の有無を識別し、減損の兆候が存在すると判断した場合には、減損損失の認識の可否を判定しております。

当該会計上の見積り及び判断に用いた仮定については当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づいており、将来事業計画や顧客減少率、ロイヤルティ料率等の仮定の見直しが必要となる事象が発生した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表におけるのれん及び無形固定資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

なお、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高および営業利益に与える影響はありません。また、経常利益および当期純利益ならびに利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。



## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「営業外費用」の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響に関しましては、中国およびアジアなどの一部の地域を除き、症例数の減少が徐々に回復する傾向に向かっております。

こうした状況も踏まえ、当社の業績への影響は限定的なものに留まるといった仮定のもと、当連結会計年度において、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

## (企業結合等関係)

## 1. 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

会社名称：株式会社A-Traction（以下、A-Traction社）

事業内容：腹腔鏡手術支援ロボットの開発

## ② 企業結合を行った主な理由及び根拠

A-Traction社は、国立研究開発法人国立がん研究センターの認定ベンチャーで、臨床現場で生まれたニーズを基に腹腔鏡手術支援ロボットの開発に取り組んでいます。これまでも、A-Traction社と当社グループは、開発から製造に関して協力関係にありました。当社グループのコアコンピタンスであるワイヤーは、当ロボットのロボットハンドの駆動用ワイヤーとして適用され、重要な機能を担っております。

A-Traction社が手掛ける腹腔鏡手術支援ロボットは、独自のコンセプトで、術者の視野確保や臓器の牽引・テンション維持など、術者をサポートする助手の機能に特化したロボットです。また執刀医師自らが、通常の腹腔鏡手術をしながら当ロボットを操作できることが最大の特徴です。当ロボットは、主に直腸のTaTME（注）を中心として、結腸などの消化器系や婦人科系などの幅広い分野において適用することができ、当ロボットを用いて手術が行われることにより、腹腔鏡手術がより安全に行えることや、手術に携わる助手の数が大幅に削減できる効果が期待されており、医療機関においてコストやスペースを抑えた中でのロボティクスの導入が進み、外科医師不足の解消や、医療費抑制への効果があるものと考えております。

昨今、消化器腫瘍の外科手術は、手術器具や技術の進歩に伴い、開腹手術に比べて手術創が小さくなることにより、患者様の負担が軽く、入院期間の短縮化も図られる腹腔鏡による手術が普及しております。また、近年では、人間の手の動きを正確に再現し、より精緻な手術を可能とする腹腔鏡手術支援ロボットによる執刀例が増加しており、米国Intuitive Surgical社の「da Vinci」（ダヴィンチ）システムが腹腔鏡手術支援ロボットとして世界的にシェアを獲得している中、特許期限の観点から国内外のロボットメーカー各社による新たな開発競争が進んでいる状況です。A-Traction社が手掛ける腹腔鏡手術支援ロボットは、これらの他のメーカー各社とは全く異なる独自のコンセプトで、術者をサポートする助手の機能に特化したロボットです。

なお、当面は、当ロボットの開発・製造・販売についてはA-Traction社が行い、当ロボットの使用時に必要となる鉗子などのディスプレイな消耗品については当社グループが医療機関に直接供給することを想定しております。

また今後、A-Traction社のロボティクスに関する技術と当社グループの保有する技術や医療機器分野のノウハウが融合することで、当ロボットの普及が拡大することに加え、将来的には消化器領域のみならず、他の診療領域なども含めて、新たな画期的な医療ロボットを実現化できる可能性が高まり、これらの実現によって患者様や医療機関などの負担を軽減する低侵襲治療の普及や医療費抑制などへの貢献に繋がると考え、2021年7月1日で株式取得をいたしました。

当社グループは「患部・治療領域の拡大」「新規事業の創出」を中長期戦略に掲げておりますが、A-Traction社の子会社化を通じて、幅広い分野での低侵襲治療製品の普及と患者様のQOL(Quality of Life)向上の一助となる様、今後とも努めてまいります。

(注) TaTME(transanal total mesorectal excision: 経肛門直腸間膜全切除術)とは、腹部側、肛門側の双方からのアプローチにより直腸の腫瘍を切除する術式です。腹部側からのみでは難しい肛門周囲の病変の切除を肛門側から行うことにより、腫瘍の位置や浸潤の度合いによってはがんの根治性向上や肛門温存が可能となり、患者様のQOL向上に貢献します。

## ③ 企業結合日：2021年7月1日

- ④ 企業結合の法的形式：株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称：株式会社A-Traction（2021年8月1日付け社名変更：朝日サージカルロボティクス株式会社）
- ⑥ 取得した議決権比率  
 企業結合直前に所有していた議決権比率14.70%  
 企業結合日に追加取得した議決権比率85.30%  
 取得後の議決権比率100.00%
- ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠  
 当社が、現金を対価とした株式取得により、議決権の100%を取得したことによります。
- (2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
 2021年7月1日から2022年6月30日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
 企業結合直前に保有していたA-Traction社の企業結合日における時価702百万円  
 取得の対価（現金）2,680百万円  
 取得原価3,383百万円  
 今後一定の条件達成に応じたマイルストーンとして、2023年12月までに最大860百万円の支払いが発生する可能性があります。取得対価の追加支払いが発生する場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。
- (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
 段階取得に係る差益が615百万円発生しております。
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれんの金額：3,089百万円
  - ② 発生原因：主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。
  - ③ 償却方法及び償却期間：10年間にわたる均等償却

## 2. 取得による企業結合

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

会社名称：KARDIA S. R. L.（以下、KARDIA社）

事業内容：医療及びヘルスケア材料、臨床及び実験装置及び臨床分析実験室、IT製品、ハードウェアの、購入、卸売り、リース（金融リースを除く）

#### ② 企業結合を行った主な理由及び根拠

KARDIA社は、イタリア市場において、1996年より当社グループの販売代理店として長きにわたりパートナーシップを築いており、循環器系・末梢血管系・脳血管系などのインターベンション（血管内カテーテル治療）の製品直接販売や、病院のカテーテル手術室の立ち上げ受託や使用される製品の物品管理・購買を代行する業務などを行っている会社です。

このたび、KARDIA社及びKARDIA社株主様からの持分譲渡の意向を受け、かつそれが当社グループのイタリア市場における直接販売の目的に資することから、2021年7月1日で持分取得が完了いたしました。

なお、イタリアは、欧州地域の中でも、CTO（注1）治療が活発であるなど、欧州市場におけるPCI（注2）治療のリーディング的役割を担っております。そのイタリアにおいて、KARDIA社は、現在、当社グループの循環器系・末梢血管系・脳血管系などのガイドワイヤー・カテーテル製品群や、当社グループの製品以外においては、循環器系の心房中隔欠損症閉鎖デバイス及び僧帽弁置換システムや脳血管系の血栓除去に使用されるステントリトラバーなどを取り扱っており、幅広いインターベンション製品のラインナップを販売しております。また製品販売以外にも、カテーテル手術室の立ち上げ受託を行うなどしており、総合的にかつ長きにわたり医師などからの高い信頼を得ている会社です。

なお、創業者である現経営陣は、経営に当面関与し、大幅な体制変更は実施しない予定です。

当社グループは「患部・治療領域の拡大」を中長期戦略に掲げ、欧州中近東やアジア地域などにおいて直接販売を推進しております。欧州中近東においては、フランス及びドイツに続く直接販売化となり、この子会社化により、欧州中近東市場の約3割が直接販売化となる予定です。

イタリアのPCI治療を牽引する役割を果たしているKARDIA社を当社グループの一員として迎え、両社の連携を通してより価値の高い技術、マーケティングやサービスを提供することで、当社グループの更なるプレゼンス向上と市場シェア拡大を図ってまいります。

（注1）CTO：長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術（バイパス手術）の領域でしたが、当社がCTOにも使用可能なPCIガイドワイヤーの開発に成功したこと

から、現在では、国内においてはPCI治療（循環器系における低侵襲治療）が主流となっています。

（注2）PCI：心症や心筋梗塞など、心臓の血管（冠動脈）がコレステロールなどによって詰まったり、狭くなることで起きる疾患に対する治療法のひとつです。手首や足の付け根からカテーテルと呼ばれる細い管を血管内に挿入し、狭くなった血管を広げて治療を行います。

- ③ 企業結合日：2021年7月1日
- ④ 企業結合の法的形式：持分取得
- ⑤ 結合後企業の名称：KARDIA S.R.L.
- ⑥ 取得した持分比率  
取得後の持分比率70.00%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が、現金を対価として持分の70%を取得したことによります。
- (2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2021年7月1日から2022年6月30日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
取得の対価（現金）28,000千ユーロ（3,690百万円）  
取得原価28,000千ユーロ（3,690百万円）  
今後一定の条件達成に応じたマイルストーンとして、2026年7月までに最大12,000千ユーロ（1,578百万円）の支払いが発生する可能性があります。取得対価の追加支払いが発生する場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。
- (4) 発生したのれん、発生原因、償却方法及び償却期間
  - ① 発生したのれん、金額：3,255千ユーロ（428百万円）
  - ② 発生原因：主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。
  - ③ 償却方法及び償却期間：5年間にわたる均等償却
- (5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額、主要な種類別の償却方法及び償却期間  
顧客関連資産 3,892百万円 15年間にわたる均等償却

### 3. 取得による企業結合

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

会社名称：Pathways Medical Corporation（以下、Pathways Medical社）

事業内容：薄膜電気導通体技術を用いたセンサー付きガイドワイヤーの研究開発

##### ② 企業結合を行った主な理由及び根拠

Pathways Medical社は、ガイドワイヤーなどの表面に形成が可能な電気配線に関する独自の技術を保有する米国の会社です。

当社はこのたび、Pathways Medical社が保有している当技術について、当社が以前よりフランスのSENSOME社と共同で開発を進めているストローク・スマートガイドワイヤー（注1）への適用などを目的に、2021年7月1日で株式取得をいたしました。

Pathways Medical社は、ガイドワイヤーなどの表面に極薄膜で電気的な配線を形成する技術、及びその配線とセンサー類との接続に関する独自の技術を有しております。2019年にはセンサーを搭載したガイドワイヤーにおいて、FIM試験（firstinmanstudy：初回臨床試験）を完了しており、技術的フィジビリティが立証されております。

Pathways Medical社の技術を用いることで、ガイドワイヤーやカテーテルなどの細く曲率を持った表面に、非常に薄く、均一な膜を積層できることや、導電層を形成した場合、レーザーでパターンエッチングすることで、自由度と精度の高い電気配線が実現できます。センサーを搭載するガイドワイヤーは、電気的な信号や動力の伝達を必要とするため、通常、パイプの中に電線を通した構造を多く採用しており、トルク性、剛性、強度などガイドワイヤーとしての基本性能が大きく低下するデメリットがあります。

これに対しPathways Medical社の技術である表面配線は、ワイヤーの基本構造を変える必要がないことや極薄膜での配線を形成できることから、設計上の制約が少なく、ガイドワイヤーとしての基本性能を十分満たすことが可能です。

従って、当社技術の強みであるトルク性（回転追従性）が、通常のガイドワイヤーと同程度を維持したストローク・スマートガイドワイヤーが実現でき、競争優位性を保った製品化が可能と考えております。

Pathways Medical社の子会社化により、これらの技術力が当社グループに取り込まれ、スマートガイドワイヤー（注2）を中心としたセンサー付きのガイドワイヤーやカテーテルの開発強化に繋がり、これまでにない

画期的な新製品への応用展開が可能となることから、当社グループの中長期的な新規領域ビジネスの実現及びその拡大に繋がると考えております。当社グループは「患部・治療領域の拡大」「新規事業の創出」を中長期戦略に掲げておりますが、Pathways Medical社の子会社化を通じて、デジタル化する医療の推進、幅広い分野での低侵襲治療製品の普及と患者様のQOL (Quality of Life) 向上の一助となる様、今後とも努めてまいります。

(注1) フランスのSENSOME社のセンサー技術と当社のガイドワイヤー技術を組み合わせることにより、脳梗塞に起因する血栓の性状や構成の識別を可能とするこれまでにない画期的な脳用のガイドワイヤー。

(注2) ガイドワイヤーに、センサーやエネルギー技術を組み合わせることで、従来製品に対して先進な機能を付加したものの総称。

③ 企業結合日：2021年7月1日

④ 企業結合の法的形式：株式取得

⑤ 結合後企業の名称：Pathways Medical Corporation

⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率100.00%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、議決権の100%を取得したことによります。

(2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年7月1日から2022年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 (現金) 23,000千米ドル (2,555百万円)

取得原価23,000千米ドル (2,555百万円)

マイルストーンとして2,000千米ドル (244百万円) の支払いがありました。

今後一定の条件達成に応じたマイルストーンとして、2023年7月までに最大5,000千米ドルの支払いが発生する可能性があります。取得対価の追加支払いが発生する場合には、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額：4,074千米ドル (498百万円)

② 発生原因：主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間：15年間にわたる均等償却

(5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額、主要な種類別の償却方法及び償却期間

技術関連資産 2,642百万円 10年～15年間にわたる均等償却

#### 4. 取得による企業結合

##### (1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

会社名称：Rev. 1 Engineering, Inc. (以下、Rev. 1社)

事業内容：医療機器の設計開発に関する受託業務

② 企業結合を行った主な理由及び根拠

Rev. 1社は、米国市場において、元大手医療機器メーカー出身のエンジニア達が設立したインターベンション(注)を中心とする医療機器の設計開発を受託する会社です。

当社グループはこのたび、米国市場におけるOEMビジネスの拡大を目的に、2021年7月1日で株式取得をいたしました。

Rev. 1社は、これまで様々な大手医療機器メーカーよりインターベンション製品の設計開発から試作対応に至るまでの業務を受託しており、特に最先端のカテーテルなど幅広いインターベンション製品の設計開発ノウハウを保持しております。Rev. 1社の子会社化により、それらのノウハウが当社グループに取り込まれ、カテーテル類の開発強化に繋がることや、当社グループの製造拠点の活用によって、これまで設計開発受託が主体であったRev. 1社の既存ビジネスについて、設計開発から製造に至るまでの受託が可能になり、幅広い範囲でのビジネス拡大が見込まれます。また、当社グループ米国R&D拠点と近隣にあることから、連携のしやすさもメリットがあると考えております。以上より、当社グループの米国市場を中心としたOEMビジネスを拡大することが可能であると想定しております。

当社グループは「患部・治療領域の拡大」「新規事業の創出」を中長期戦略に掲げておりますが、Rev. 1社の子会社化を通じて、幅広い分野での低侵襲治療製品の普及と患者様のQOL (Quality of Life) 向上の一助となる様、今後とも努めてまいります。

(注) インターベンション：循環器・脳・末梢・腹部などの病気に対して、カテーテルを血管に挿入して行う治



療法の総称。

- ③ 企業結合日：2021年7月1日
  - ④ 企業結合の法的形式：株式取得
  - ⑤ 結合後企業の名称：Rev. 1 Engineering, Inc.
  - ⑥ 取得した議決権比率  
取得後の議決権比率100.00%
  - ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社グループが、現金を対価とした株式取得により、議決権の100%を取得したことによります。
- (2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
2021年7月1日から2022年6月30日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳  
取得の対価（現金）26,920千米ドル（2,976百万円）  
取得原価26,920千米ドル（2,976百万円）
- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん金額：19,465千米ドル（2,152百万円）
  - ② 発生原因：主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。
  - ③ 償却方法及び償却期間：5年間にわたる均等償却
- (5) のれん以外の無形固定資産に配分された金額、主要な種類別の償却方法及び償却期間
- |        |        |             |
|--------|--------|-------------|
| 顧客関連資産 | 843百万円 | 7年間にわたる均等償却 |
|--------|--------|-------------|

## (収益認識関係)

## (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

## 1. 種類別の内訳

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
循環器	50,772	—	50,772
非循環器	11,784	—	11,784
OEM	5,788	—	5,788
医療部材	—	5,013	5,013
産業部材	—	4,389	4,389
合計	68,345	9,403	77,748

## 2. 地域別の内訳

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	メディカル事業	デバイス事業	計
日本	14,554	3,044	17,599
北米	14,035	2,969	17,004
欧州	16,441	464	16,905
中国	14,951	299	15,251
その他	8,362	2,626	10,988
合計	68,345	9,403	77,748

## (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

## (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	282
契約負債(期末残高)	2,541



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業を展開する分野別に事業部門を設置し、開発・製造・販売の一貫した事業活動を展開しております。この事業部門を基準として、「メディカル事業」と「デバイス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業」では、医療機器分野の自社ブランド製品及びOEM製品を開発・製造・販売し、「デバイス事業」では、医療機器分野及び産業機器分野の部材等を開発・製造・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,068	8,438	61,507	—	61,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高	249	5,665	5,915	△5,915	—
計	53,317	14,104	67,422	△5,915	61,507
セグメント利益	13,700	3,349	17,049	△4,254	12,795
セグメント資産	76,018	23,643	99,662	15,764	115,427
その他の項目					
減価償却費	3,129	1,342	4,472	346	4,819
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,099	6,015	10,114	1,649	11,764

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

①セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産は、セグメント間取引消去101百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産15,663百万円であります。

③減価償却費は、各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

④有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に基幹系システム(SAP)構築に伴う支払等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	メディカル事業	デバイス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,345	9,403	77,748	—	77,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,903	13,903	△13,903	—
計	68,345	23,306	91,652	△13,903	77,748
セグメント利益	14,052	5,327	19,379	△4,140	15,239
セグメント資産	104,513	33,472	137,986	17,140	155,127
その他の項目					
減価償却費	3,737	2,421	6,159	280	6,439
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,713	2,959	8,672	261	8,933

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

①セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産は、セグメント間取引消去260百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産16,880百万円であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に基幹系システム(SAP)構築に伴う支払等の報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
18,127	12,845	10,516	10,074	9,944	61,507

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	タイランド	ベトナム	フィリピン	その他	合計
18,594	10,430	4,479	7,015	271	40,790

## 3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
17,599	16,622	16,905	15,251	11,370	77,748

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記して表示しておりました「欧州・中近東」「アジア」は、連結子会社の増加に伴い、金額的重要性が乏しくなったため、「中近東」「アジア」につきましては、「その他」に含めて表示することとしました。この結果、前連結会計年度において「欧州・中近東」に表示していた中近東1,005百万円、「アジア」に表示していた6,651百万円及び「その他」2,287百万円は、「その他」に9,944百万円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイランド	ベトナム	フィリピン	その他	合計
18,473	12,665	5,260	8,091	1,070	45,561

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
当期償却額	149	—	149	—	149
当期末残高	2,549	—	2,549	—	2,549

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	メディカル事業	デバイス事業	計		
当期償却額	1,034	—	1,034	—	1,034
当期末残高	8,200	—	8,200	—	8,200

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)		当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	
1株当たり純資産額	349円18銭	1株当たり純資産額	439円80銭
1株当たり当期純利益	38円25銭	1株当たり当期純利益	40円1銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38円7銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,984	10,857
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,984	10,857
普通株式の期中平均株式数 (千株)	261,066	271,393
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (千株)	1,190	87
(うち新株予約権) (千株)	(1,190)	(87)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。